

平成 15 年度決算の概要

MIZUHO

The logo for Mizuho, featuring the word "MIZUHO" in a bold, sans-serif font. Below the text is a thick, black, curved line that starts under the "M", dips down, and then rises to end under the "O".

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

平成 15 年度決算の概要

みずほフィナンシャルグループの平成 15 年度決算につき、その概要を以下にご説明致します。

平成 15 年度決算の概要

- 平成 15 年度は「結果を出す 1 年」として、経営・財務改革と業績回復に注力
連結ベースで、**経常利益 8,964 億円、当期純利益 4,069 億円**を計上
非金利収入増強や経費削減に努めた結果、3 行+再生専門子会社ベースの業務純益は
前年度実績を 631 億円上回り、同ベースの経常利益・当期利益も、与信関係費用
(2,379 億円)の大幅低下や株式等損益(1,893 億円)の計上等により大幅増益
財務体質は顕著に改善(.ご参照)、連結自己資本比率(11.35%)は前年度末比 1.8% 上昇

P/L 関連主要項目

【連結】	(億円)	
	年度実績	前年度比
経常利益	8,964	30,270
当期純利益	4,069	27,841

【3行+再生専門子会社】	(億円)	
	年度実績	前年度比
業務粗利益	18,056	△ 322
経費(除く臨時処理分)	△ 8,574	1,086
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,541	631
株式等損益	1,893	10,951
与信関係費用	△ 2,379	18,572
経常利益	8,061	30,127
当期純利益	4,479	28,461

B/S 関連主要項目

【連結】	(億円)	
	16年3月末	15年3月比
繰延税金資産純額	13,329	△ 7,929
Tier1に占める繰延税金資産純額の比率	33.8%	△ 26.9%
自己資本比率(国際統一基準)	11.35%	1.8%

【3行+再生専門子会社】	(億円)		
	16年3月末	15年3月比	
金融再生法開示債権残高	31,910	△ 15,949	
不良債権比率	4.4%	△ 1.8%	
引当率	危険債権(対信用部分)	78.9%	4.4%
	要管理債権(対信用部分)	41.5%	3.5%
	その他要注意先債権(対債権額)	10.38%	2.8%
	DCF対象先(対信用部分)	約50%	+約5%
保有株式(その他有価証券(時価あり))	34,607	△ 4,873	
株式評価差額(同上)	8,416	10,364	

財務体質の改善状況の主なポイント

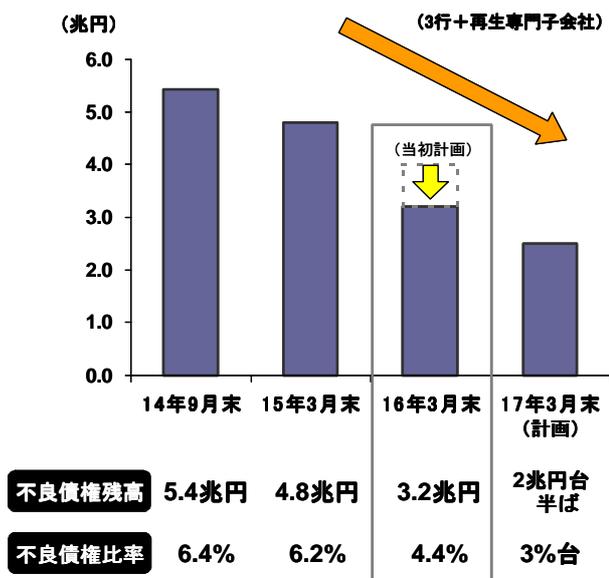
財務体質については、以下の改善を実現(詳細は次頁以降ご参照) (3 行+再生専門子会社)

1. 不良債権処理の進展
 - 不良債権残高 3 兆 2 千億円、不良債権比率 4.4%
(15 年 3 月末比 1 兆 6 千億円 (約 33%の減少))
2. 保有株式リスクの軽減
 - 15 年度は約 5 千億円の削減
 - 16 年 3 月末における含み益は 8,416 億円
3. 繰延税金資産の減少(連結ベース)
 - 前年度比で約 8 千億円減少、16 年 3 月末残高 1 兆 3 千億円
4. コスト構造改革への取組み
 - 前年度比で約 1,100 億円の経費削減

なお、こうした財務状況の改善や資本調達実績等を踏まえ、15 年度には公的資金(劣後債)を一部(6,250 億円)返済

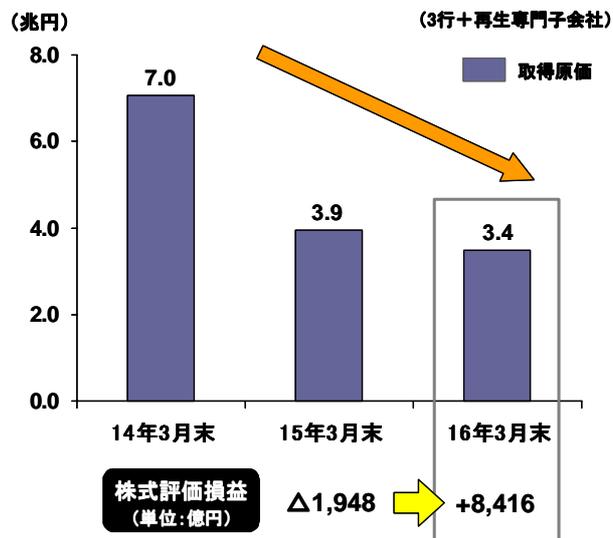
1. 不良債権処理の進展

- 金融再生法開示債権残高は、不良債権の新規発生が低水準にとどまったことや、償却・債権売却といったオフバランス化や企業再生を積極的に推進したことにより、昨年5月の当初計画を約8千億円上回る1兆6千億円の削減を行い、16年3月末で3兆2千億円まで減少。
- 不良債権比率も昨年3月末対比で1.8%の減少により、4.4%まで低下。



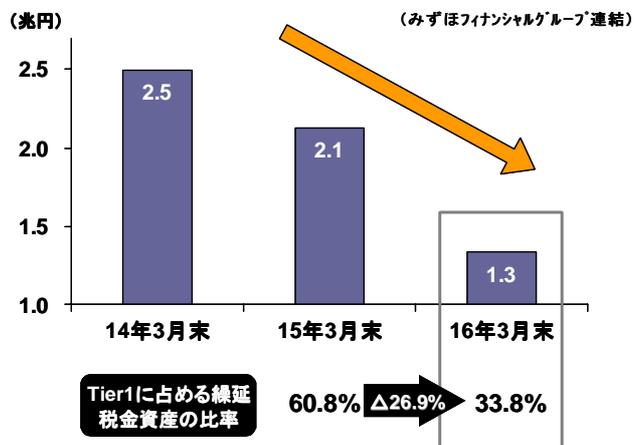
2. 保有株式リスクの削減

- 株価の変動に左右されない強固な財務基盤を構築するため、保有株式の削減を推進。前年度は約5千億円の削減を行う一方、株価の回復もあり、株式評価損益(含み益)は16年3月末で8,416億円となった。
- 今年度についても、引き続き保有株式リスクの更なる削減に努める方針。



3. 繰延税金資産の減少

- 繰延税金資産についても、業績を反映して残高は着実に減少。前年度は、課税所得を計上したことや将来の課税所得を保守的に見積もったこと等により、連結ベースの繰延税金資産の純額は約1兆3千億円まで減少。
- Tier 1に占める比率も33.8%まで低下、自己資本の質も着実に改善。

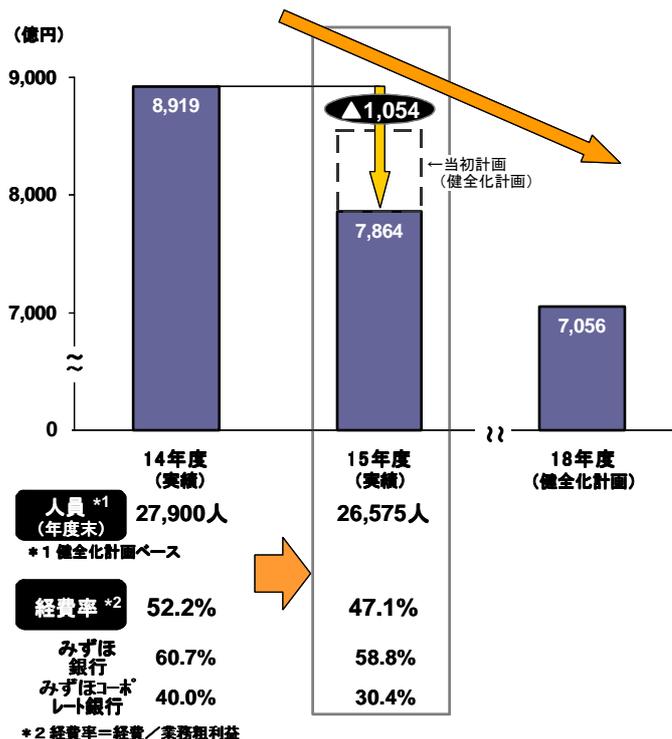


4. コスト構造改革への取組み

(2行+再生専門子会社)

- 18年度に14年度対比で経費を1,900億円削減する計画に対し、徹底したリストラ努力の結果、15年度だけで1,054億円の削減を実現。(健全化計画を638億円上回る削減実績。) 具体的には、人件費で594億円、物件費等で459億円の削減を実現。
- 人件費については、昨年3月に役職員処遇の見直しを実施。人員についても16年度末の24,000人体制に向けて着実に削減を推進中。
- 物件費については、前年度中に国内店舗統廃合を122ヶ店実施。15年度には、旧3行の本店売却も含めグループ全体でオフィス集約を推進。

(2行+再生専門子会社)



. 16年度業績予想について

- 16年度通期の連結業績予想については、右表の通り

引続き与信関係費用が前年度並の水準(業務純益対比で25%程度)で推移する等、財務体質の着実な改善を反映して、安定的に黒字を計上する見通し。

(3行+再生専門子会社ベースについては業務純益9,455億円、経常利益6,060億円、当期純利益3,225億円を予想)

- 今年度の配当については、普通株式につき年間配当金として1株につき3,500円(15年度比+500円)、優先株式につき所定の配当を実施の予定

(単位:億円)

	連結
経常収益	29,000
経常利益	7,200
当期純利益	3,300
<ご参考> 3行+再生専門子会社	
与信関係費用	△2,350

本資料における
計数の取扱い
について

3行+再生専門子会社:みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行に傘下の再生専門子会社を合算した値
(14年度のみずほ信託銀行は、みずほ信託銀行と旧みずほ信託銀行の合併前の単純合算)

2行+再生専門子会社:みずほ銀行、みずほコーポレート銀行に傘下の再生専門子会社を合算した値

(注) みずほ信託銀行(14年度はみずほ信託銀行と旧みずほ信託銀行の合併前の単純合算)の業務純益は、修正業務純益(業務純益+信託勘定与信関係費用+一般貸倒引当金繰入額)を使用

以上